

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,466	16,232	21,361
経常利益 (百万円)	442	711	567
四半期(当期)純利益 (百万円)	409	682	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	488	713	548
純資産額 (百万円)	8,073	8,494	7,778
総資産額 (百万円)	31,638	31,887	30,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.17	8.61	5.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	26.3	25.0

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	5.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続いたことに加え、公共投資が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安を主因とした原材料高による企業収益の圧迫や、世界経済に於ける新興国の減速の顕在化など、依然、景気の先行きは、楽観を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の基本方針を継続し、業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は162億32百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益8億67百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益7億11百万円（前年同期比60.9%増）、四半期純利益は6億82百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量が、微増となったことに加え、価格改定が寄与し増収となりました。また、電子工業向け高純度品は、半導体向けの需要拡大により、国内外共に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けが堅調に推移したことに加え、民間向けも伸び、商品の価格改定も加わり増収となりました。コンデンサー向け原料、消臭剤は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、110億44百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億7百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、特殊スクリーンの販売が伸張したことに加えて、海外向け出荷が寄与し、本体販売は増収となりました。部品販売は震災復興需要の一巡と、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、減収となりました。プラントは増収、鋳鋼品は減収となりました。

下水道関連の掘進機は、海外向け本体販売が堅調に推移し、増収となりましたが、レンタル物件は、関連工事量の減少により減収となりました。

精密機械加工は、新規顧客開拓が功を奏し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億40百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億2百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

電子材料事業

ガリウムは、販売数量、販売価格共に落ち込み減収となりました。インジウムにつきましては通信デバイス向け需要が好調に推移したことから増収となりました。また、赤燐・酸化ホウ素は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億1百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、棚卸資産の評価額の戻し入れ益があり、1億75百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、前年並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億46百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、5億4百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,854,000	78,854	同上
単元未満株式	普通株式 440,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,854	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	148,000	-	148,000	0.19
計	-	148,000	-	148,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,835
受取手形及び売掛金	6,854	7,071
商品及び製品	1,333	1,680
仕掛品	871	1,126
原材料及び貯蔵品	853	937
その他	497	598
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	14,865	16,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	1,703
工具、器具及び備品(純額)	322	403
土地	5,155	5,148
リース資産(純額)	35	29
建設仮勘定	192	148
有形固定資産合計	12,959	12,625
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	42
無形固定資産合計	951	961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,230
その他	762	857
貸倒引当金	47	13
投資その他の資産合計	1,993	2,073
固定資産合計	15,903	15,661
資産合計	30,769	31,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,986
短期借入金	10,444	9,473
未払法人税等	60	19
賞与引当金	166	102
その他	1,448	1,843
流動負債合計	15,523	15,425
固定負債		
長期借入金	4,506	5,047
退職給付に係る負債	2,378	2,377
その他	582	542
固定負債合計	7,467	7,966
負債合計	22,990	23,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	406	279
自己株式	35	36
株主資本合計	8,000	8,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	107
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	84	9
退職給付に係る調整累計額	354	186
その他の包括利益累計額合計	321	284
少数株主持分	98	92
純資産合計	7,778	8,494
負債純資産合計	30,769	31,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,466	16,232
売上原価	11,827	12,338
売上総利益	3,639	3,894
販売費及び一般管理費	2,984	3,027
営業利益	655	867
営業外収益		
受取配当金	15	22
受取地代家賃	30	36
為替差益	122	167
違約金収入	58	-
その他	78	49
営業外収益合計	304	276
営業外費用		
支払利息	259	218
休止鉱山鉱害対策費用	69	83
その他	188	130
営業外費用合計	517	431
経常利益	442	711
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
減損損失	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	442	756
法人税、住民税及び事業税	57	51
法人税等調整額	10	11
法人税等合計	46	63
少数株主損益調整前四半期純利益	395	693
少数株主利益又は少数株主損失()	14	11
四半期純利益	409	682

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	57
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	35	92
退職給付に係る調整額	-	168
その他の包括利益合計	93	19
四半期包括利益	488	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	720
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	256百万円
支払手形	-	257
その他(設備支払手形)	-	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	803百万円	737百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,231	3,110	1,243	14,585	881	15,466	-	15,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	9	20	25	45	45	-
計	10,242	3,110	1,252	14,605	906	15,512	45	15,466
セグメント利益	467	284	117	870	530	1,400	745	655

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 745百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 744百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,044	3,140	1,201	15,386	846	16,232	-	16,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	0	8	31	40	40	-
計	11,052	3,140	1,202	15,394	878	16,273	40	16,232
セグメント利益	707	202	175	1,085	504	1,590	723	867

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 723百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 722百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.17円	8.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	409	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	409	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,299	79,293

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。